【第１号様式】

説明会出席報告書

令和　年　月　日

　令和６年４月１７日(水)午後３時から開催される｢デジタルプロモーション強化事業｣業務公募型プロポーザル説明会に出席します。

＜出席者名>

|  |  |
| --- | --- |
| 所属及び職名 | 氏名(ふりがな) |
|  |  |
|  |  |

|  |
| --- |
| ◆連絡先担当者の所属・職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

**※令和６年４月１６日(火)正午までに、電子メールで回答願います。**

※この出席報告書を送信した後、電話で着信確認をしてください（TEL 024-521-7015）

※説明会は、１事業者２名様まででご出席願います。

※オンライン説明会(Zoomミーティング)のID、パスコードは令和６年４月１６日(火)午後５時までに記入いただいたメールアドレス宛にご連絡します。

【第２号様式】

質問書

令和　年　月　日

会社名

質問に関する責任者名

電話番号

｢デジタルプロモーション強化事業｣業務公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　　　　　　　　容 |
|  |  |

※この質問書を送信した後、電話で着信確認をしてください（TEL 024-521-7015）

【第３号様式】

令和　年　月　　日

参加表明書

　福島県知事　様

所 在 地

 法 人 名

 （団体名）

 代表者名

 担当者名

 連 絡 先

｢デジタルプロモーション強化事業｣業務公募型プロポーザルについて、参加を表明します。

　なお、実施要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項について相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167 条の4 の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14 年法律第154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同

法第41 条第1 項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11 年法律第225

号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33 条第1 項に規定する再生手

続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77 号）第2条第2 号に規定する暴力団

（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約締結をする事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　県税を滞納している者ではありません。

５　消費税または地方消費税を滞納している者ではありません。

６　宗教活動及び政治活動を主たる目的としていません。

【第４号様式】

業務実施体制書

○人員予定配置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務内容 | 担当者氏名 | 担当者の類似業務従事実績（業務の実施地域（市町村名等）も記載すること） | 従事者数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

○本様式のほか、必要があれば企画提案書に配置図等の詳細を記載してください。

【第５号様式】

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 社　名 |  |
| 代表者の職氏名 |  |
| 住　所 |  |
| 電話・ＦＡＸ |  |
| ホームページURL |  |
| 創業年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| TV番組・CM動画広報誌・雑誌・WEBサイト等の主な制作実績 |  |
| 最近の主な業務実績 |  |

【第６号様式】

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

　福島県知事　内堀雅雄　殿

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

 (1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

 (2)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

 (3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

 (4)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

 (5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

 (1)　暴力的な要求行為

 (2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

 (3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

 (4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

令和　　年　　月　　日

所 在 地

団体等名

代表者名

【第７号様式】

令和　年　月　　日

｢デジタルプロモーション強化事業｣業務公募型プロポーザル審査結果開示請求書

　福島県知事　様

（開示請求者）

所 在 地

 法 人 名

 （団体名）

 代表者名

 担当者名

 連 絡 先

私は、｢デジタルプロモーション事業｣業務公募型プロポーザル実施要領に基づき、審査結果の開示を請求します。